

施策評価シート(令和4年度実績評価)

◎施策の基本情報

政策No	0502	政策名	持続可能で健全な財政経営	施策主管課	財政課	課長名	千葉 孝典
政策の目指す姿	財政を健全に維持しています						
施策No	01	施策名	適正な財政規模への移行	関係課名			
施策の目指す姿	行政サービスを適切に実施できる財政構造になっています						

現状と課題							
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の財政状況は、地方債への依存割合が高いものの、地方交付税により財政措置される割合が高い有利な地方債の活用により、令和3年度の実質公債費比率は8.3%となっており、改善傾向にあります。 人口減少などにより税収の大幅な増加は見込まれない中で、合併特例債や過疎債等の地方交付税による財政措置が高い地方債の活用により、返済にかかる交付税算入額が増えており、当面、地方交付税の大きな減少は見込まれません。 令和2年度から会計年度任用職員制度が施行され、人件費の増加が見込まれるとともに、少子高齢化に伴う社会保障費の増大による扶助費及び公共施設の老朽化に伴う更新や維持経費の増加、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策経費及び原油価格・物価高騰に伴う物件費等の増大が見込まれます。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費に加え、維持補修費等の増加が見込まれることから、事務事業の見直しなどにより経常経費の削減を図る必要があります。 今後も地方交付税による財政措置割合が高い有利な地方債の選択発行に加え、市債残高の管理及び基金の効果的な運用を行い、将来負担の軽減に努める必要があります。 							

◎前年度の評価の振り返り							
前年度評価時の今後の方向性							
<ul style="list-style-type: none"> 当初及び補正予算の財源について、感染症の拡大や大規模災害が発生した場合に、国や県からの支援金が市に交付されるまでの間、市において、財政調整基金を利用して市民に対する支援を早期に行うことが想定されることから、基金残高を確保する必要があります。 第3期中期プランや公共マネジメント計画（実施計画）と連動し、次年度の予算要求フレームの早期作成のほか、事業実施の際の財源については、交付税算入率の高い市債メニューの選択を引き続き行うなど、安定した財政運営とする必要がある。 							

反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度財政調整基金からの繰入金と、積立金と同額にとどめることができたことから、令和4年度末の基金残高を減少させることなく維持することができた。 次年度の予算編成方針を作成し早期に通知するとともに、第3期中期プランのローリングと連動させ、事務事業のうち適債性のある事業については、交付税算入率の高い市債メニューの選択を行い、実質的な負担の軽減に努めた。 							

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組							
<p>(1) 経常経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 経常経費の削減 <ul style="list-style-type: none"> 次年度事業改善に向けた、事務事業の事後評価の実施 財務専門監による第三セクター、市出資民間企業の経営状況把握とその検証 各特別会計への適正な繰出金管理 (基準外繰出金等 R1年度28百万円 → R2年度0百万円 → R3年度見込0百万円 → R4年度見込0百万円) <p>(2) 実質的な債務の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付税算入率の高い地方債の選択発行 <ul style="list-style-type: none"> 市債残高そのものの削減ではなく、市債残高に占める実質的な市の負担の軽減 <ul style="list-style-type: none"> R1年度末残高 57,044百万円のうち交付税算入率 71.9% R2年度末残高 57,101百万円のうち交付税算入率 72.2% R3年度末残高 56,354百万円のうち交付税算入率 73.0% R4年度末残高見込 52,942百万円のうち交付税算入率 72.8% 財政調整基金等の確保 <ul style="list-style-type: none"> 適正かつ十分な基金残高の確保と市民周知の実施 <ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金 R2年度末残高 7,106百万円 → R3年度末残高 7,721百万円 → R4年度末残高見込 7,725百万円 減債基金 R2年度末残高 1,164百万円 → R3年度末残高 1,163百万円 → R4年度末残高見込 1,163百万円 まちづくり基金 R2年度末残高 5,802百万円 → R3年度末残高 6,555百万円 → R4年度末残高見込 6,528百万円 							

2 成果指標										
成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業の検証

①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
(財務事務) 計画策定や見直しに合わせ、真に必要な施設・インフラの長寿命化対策経費のほか、大型事業の実施を含めた財政見直しを行い、安定した財政運営とする必要がある。
新たに取り組むべき事業はないか
なし

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成時に、毎年財政調整基金からの繰入金の上が必要となっている状況にあり、予算計上経費の精査に加え、全体の財源を補足する観点からも基金残高を確保する必要がある。 ・現在進めている産業団地整備のほか、実施について検討中の大型事業（新花巻図書館整備、花巻駅東西自由通路整備など）、公共施設等維持保全経費などを含む財政見直しを作成し、実現に向け財源を確保する必要がある。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害が発生した場合や感染症の拡大した場合に、国や県からの支援金等が市に交付されるまでの間、市において、財政調整基金を財源として市民に対する支援や対策を早期に行うことが想定されることから、基金を確保する。 ・第2次花巻市まちづくり総合計画（前期アクションプラン）や花巻市公共マネジメント計画【実施計画編】第2次の策定に連動し、次年度の予算編成方針の早期作成のほか、事業の財源については、交付税算入率の高い市債メニューの選択を引き続き行うなど、安定した財政運営を行う。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
001	財政課	財政課	一致	直結	-
	予算編成等を通じて予算の適正な計上と執行管理による健全な財政運営を行うとともに、市民への財政状況の周知に努めた。(経常収支比率R2年度86.1%→R3年度83.9%→R4年度90.3%)			A	
002	行政改革推進事務	財政課	一致	間接・補完	-
	外部への業務委託等により事務、業務の効率化に取り組んだ。			B	
003	事務事業評価	財政課	一致	直結	-
	各事務事業の評価により、事業の改善を図るとともに、施策達成度合いの基礎とした。(評価件数 一般会計288件、特別会計7件)			A	
004	起債事務	財政課	一致	直結	-
	交付税措置率等に配慮しながら、市債発行を行った。(実質公債費比率 R2年度8.6%→R3年度8.3→R4年度8.4%)			A	